



JRA 畜産振興事業

被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業
(福島県の畜産業復興のための国内外調査と情報提供事業)
報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター
2016 年 3 月

JRA畜産振興事業

被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業 (福島県の畜産業復興のための国内外調査と情報提供事業) 報告書

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター
2016年3月

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災では、古くから農畜産業が盛んな東北地方が、地震による施設損壊等の直接的被害だけでなく、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する二次災害を含む甚大な被害を受けました。被災地畜産農家への聞き取り調査の結果から、放射性物質汚染の直接間接な被害に加え、口蹄疫、ステーキチェーンの食中毒、汚染稲ワラ給与による牛肉の放射性セシウム検出、ユッケ食中毒、和牛預託大手牧場の破綻とその財産整理による枝肉価格下落の影響等が複雑に積み重なり畜産農家を苦しめている実態が明らかになりました。また、福島県では牛の飼育日数に応じた枝肉価格設定に対して、これを下回る売値との差額を東京電力が補償しています。しかし、その反面、市場では安く買い叩かれ、末端販売時では「国産」と一括りで通常価格で販売され、国が東京電力に対して行っている補助が真に必要な主体に届いていない実態もあります。一方、牛肉の放射性セシウム汚染が明らかとなった栃木、宮城、福島、岩手の4県のうち、栃木、宮城については震災後約3年経過した頃から全国平均価格に戻り、岩手では平均以上の価格をつけるまでに回復しました。しかし、福島県産牛肉については、震災後5年経過した現在でも、和牛枝肉価格が未だに全国平均の9割程度の低価格のままで、上記のような東京電力を通じた国からの支援を継続せざるを得ない状況を考えると、被災地の畜産業復興支援活動を福島県に集中して実施することが緊急の課題となっています。

被災地の畜産物に対する理解を得るには、正しい情報の把握に加えて、その適切な整理と伝達手段の整備が不可欠です。そのため、東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センターでは、平成23-26年度日本中央競馬会畜産振興事業において、放射性物質と畜産物の安全に関する調査及びリスクコミュニケーション事業を実施してまいりました。私どもが実施してきた消費者意識調査によると、東日本と西日本の消費者の間で、放射性物質汚染に関する意識の差は大きく、東日本の中でも原発事故の中心に近い福島県の住民ほど感心と不安の程度が大きくなっていました。さらに、福島県内及び東京都での学校給食における福島県産農畜産物の利用に関する調査では、事故直後殆どの食材で使用が減っていましたが、平成26年の調査時には福島県ではほぼ事故前と同じ程度に回復していたものの、東京都では未だ回復が見られないという大きな差が見られました。その理由としまして、福島県では、検査結果の公開や保護者への情報提供を積極的に実施していたのに対して、東京では福島県産農畜産物の使用に関して保護者の理

解を得ることの難しさや不安が挙げられていました。また、東京では知識を問う問題への正答率が低いほど不安が大きい傾向があったことから、きめ細かい情報提供対策の効果が大きいものと考えられました。そこで、平成27年度事業では福島県の畜産業に集中した振興活動を行ってまいりました。その中で、これまで同様に情報提供イベントとしてサイエンスカフェ開催とインターネット上での情報提供、インターネットによる消費者対象のアンケート調査、さらに新たな試みとして、海外における一般消費者の意識調査も行い、日本の外から見た福島県に対する考えを明らかにし、これを国内の消費者や福島県の人々に伝えることも計画しました。このように、これまでにない試みも盛り込み、大きな成果を期待して平成27年度のプロジェクトに取りかかりました。

そんな中、本年度の事業推進中に突然、大変悲しい出来事が起きてしまいました。事業分担者である細野ひろみ准教授が、海外における消費者意識調査を実施すべく米国出張中に、不慮の交通事故で急逝されたことです。この事故は私どもにとっても大きな衝撃でした。本年度の事業が計画通りに進められないという心配は勿論ですが、それ以上に、被災地の畜産業復興のために来年度以降もまだまだやらねばならない事が沢山残されており、これらは細野氏の手腕なくしては成し遂げられないものだったからです。悲しみに暮れる最中でしたが、すぐに本年度の計画見直しと、可能な活動の実施に気持ちを向けなければなりません。結局、海外における消費者の意識調査は中止せざるを得ず、細野氏が中心となって実施する予定だった国内消費者の意識調査も残ったメンバーで実施することになりました。その調査及び解析方法については、昨年度まで細野氏の指導のもとに実施してきたやり方に倣い、なんとかやり遂げることができました。その他の活動についても、残ったメンバーだけで実施しましたが、細野氏の存在の大きさを改めて感じる場面の連続でした。

本報告書は、このような状況の中、平成27年度に私どもが行った事業全体の概要報告、国内の消費者の意識調査成績、インターネット上で発信した情報の閲覧状況に加えて、サイエンスカフェの開催報告についてもまとめたものです。これまでの我々の活動およびこの資料が僅かでも被災地、特に福島県農畜水産業の復興へ役立ち、一日でも早く被災前の状態に戻ることを祈ります。

2016年3月
東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター長
関崎 勉

目 次

第1章 被災地産畜産物に関する情報提供・理解醸成事業 （福島県の畜産業復興のための国内外調査と情報提供事業）の概要 関崎 勉、細野ひろみ	page 6
第2章 消費者意識調査報告 細野ひろみ、熊谷優子、佐藤久美子、小山朋香、関崎 勉	page 10
第3章 ウェブコンテンツの改善とその効果 佐藤久美子、小山朋香、細野ひろみ、関崎 勉	page 22
第4章 サイエンスカフェ開催報告 佐藤久美子、小山朋香、細野ひろみ、関崎 勉	page 28